

様式第2号（第5条関係）

平成 28年 2月 9日

出張報告書

栗山町議会議長 鶴川和彦様

栗山町議会議員 三田源幸



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成 28年 1月 24日 ～ 平成 28年 1月 27日まで
- 2 旅 行 先 ①東京都千代田区 中央大学駿河台記
②福岡県福岡市 リファレンス駅東ビル
- 3 目 的 ①みんなで考える議員の資質向上策 研修会
②「行政改革推進協会」「地方議員研究会」セミナー
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 28 年 / 月 24 日 13:30 ~ 16:30
視 察 先	東京都千代田区 中央大学駿河台記念館
調査事項	みなで考える議員の資質向上 策
対 応 者	- 自治体学会 議員研究ネットワーフ - 山梨学院大学 法学部 教授 江藤俊昭氏 - 法政大学 法学部 教授 廣瀬克哉氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	第1部 基調講演 (山梨学院大学法学部教授 江藤俊昭氏) ※議員の資質向上、なぜ必要、どんなことが可能? 「住民自治の根幹」としての議会を活動させる。 ○外部環境 ①少子高齢化や人口減少といった課題が山積 ②地方分権改革による地域経営の自由度の向上、財政危機による選択と集中 ③国政や地方を問わず政治、行政への不信の蔓延 ○奥の連鎖 <議会> 解決が困難な課題に直面し、責任はますます重く閉鎖的に議論し、追認機関では対応できない。 <住民> 身近な課題を議会や首長にぶつける。従来の議会運営では応えられない。また議会運営は見えぬ課題にに応えられない。議会は、設置の意義が失われる。議員定数や報酬の削減要求に結び付く。 ※新たな課題を追求する時間と労力の負担増 → それに付かわずコスト削減要求の高まり、尊敬されず → やりがい欠如 → 立候補者の少なさ → 議員の属性の偏り(高齢、男性) → 新たな課題の解決が困難 → 住民の不信を広げる

○ 正の連鎖

〈議会〉 議決責任を自覚し、新たな課題の解決に挑戦するため新たな議会を創り出す。そのための条件(議員定数、報酬等)を整備する必要性を住民とともに議論する。

〈住民〉 議会の見える化の推進、住民との意見交換など住民と歩む議会によって、住民の福祉向上のために活動する議会、議員を知る。問題はあっても議会が住民に寄り添おうということを実感する。

※ 新たな課題を追求する議決責任を自覚 → 議決を行使するための時間と労力の負担増 → これに対応するコスト維持、向上、尊敬とはいえないまでも不信の解消 → やりがい向上(立候補者の増大 → 議員の属性の偏りの解消 → 新たな課題の解決 → 住民不信の解消)

第2部 ワールトカフェ方式

- ① 与えられたテーマについて各テーブルで数人が議論。
- ② ホスト以外は他のテーブルへ移動し、そのホストが前の議論の内容を聞く。
- ③ さらに議論を深め、これを何回か繰り返す。
- ④ 各テーブルホストがまとめの報告を全員にね。

第3部 まとめ (法政大学法学部教授 廣瀬克哉氏)

地方議員と政治家といってもいいものか？

議員の資質とは

- ① 情熱
- ② 知性、判断能力
- ③ 結果責任
- ④ コミュニケーション能力

議会を活動させる物は「議会基本条例」である

議員像とは まず マーメンであるべき (トランス状態に
入って超自然的存在と交信する職能、人物)

住民と行政のバンプ役である。

話しを聞く力、協調を持つ。

問題意識をつねに持つのか

選挙を売られるか、(選挙では個々で戦うが、当選に
よえはチーム議会としていかなければならない)

議会が改革だと住民にとってどんな良いことがあるのか。

実体的な「成果」が住民にはまだ実感されていない

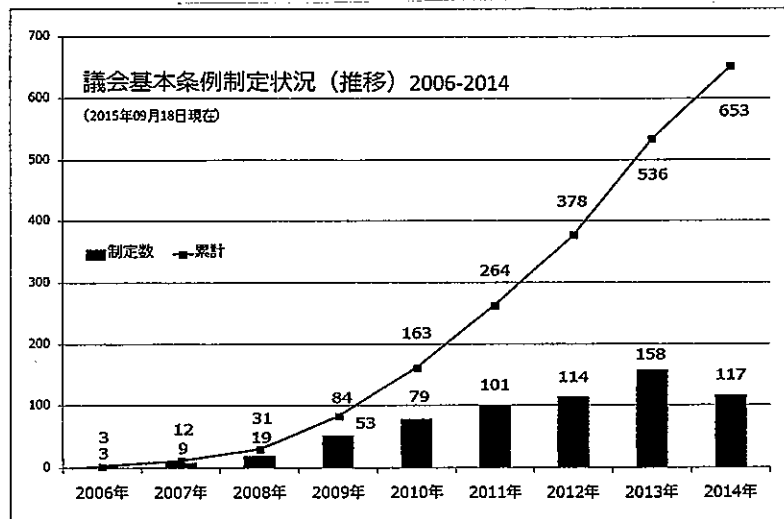
住民以上の議会はない、住民といっしょに向上する!!

日 時	平成 28 年 / 月 25 日 14:00 ~ 16:30
視 察 先	福岡市 博多区 リファレンス駅東ビル
調査事項	「議会基本条例がでるまで」
対 応 者	一般社団法人 行政改革推進協会 高橋 伸介 氏
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	1. 栗山町議会で議会基本条例が制定されて 平成28年5月18日で10年を迎える。又基本条例 第 条での「見直し継続」では4年に1度の選挙後 みやかに行うとありこれを期にいちから 基本条例を学び見直していこうと思う。 2. 1991年 バブル景気が崩壊、1995年 京大阪タレント知事が 誕生、改革系と呼ばれる「三重県北川知事」誕生、 1999年 「鳥取県 片山知事」誕生、 2000年 地方分権一括法施行、 自治体、議会の自主的な決定と責任が重くなる 2006年 又張市の財政難、2007年 財政再建団体となる 税収不足の補填、融資返済のための借り換え、 決算出納整理期間中の違法な操作等、黙認、 セーフティネットをした議会の責任も問われる。 ●「トップランナーとしての栗山町の経過」として紹介された 2002年6月 議会のネットライヴ中継運用、 2002年12月 議員定数を20名から18名に 2003年3月 一問一答方式採用 2004年6月 議員定数を18名から13名に 2004年11月 合併協議が破たん

2005年3月 議会報告会を実施

2005年5月 議会基本条例策定の準備に入る

2006年5月 栗山町議会が議会基本条例を制定



※ 自治体議会改革フォーラムホームページより ※ 2015年9月現在 701 議会が制定

※ 議会運営、議会改革は議会基本条例なしでも出来る。

議員活動は自治体規模で異なる問題もある。

今の世の中「給料が減、仕事が増える」が流れであるが「形より入り心に至る」の精神で進めたいなと思う。

○ 議員報酬について

・議員の仕事が明確でなく報酬根拠も薄く批判されやすい。

・三重県議会の「報酬基準作り」の取り組み

2011年8月有名有識者による「調査会」を設置

議員の仕事の内容を含むアンケート調査を実施

※ 結果 知事を1とした場合、議員のかけ率は0.7となった。

○ 議員定数について

・大森 了爾(わたる)氏、合議体が成立し、役割を果たしうる最小理論値は3人、団体意思の確定の必要上最小定数は4人。

・江藤 俊昭 氏、指標として常任委員会×討議できる人数は6名とし、委員長以外を奇数となす8人が妥当。

日 時	平成 28 年 1 月 26 日 10:00 ~ 12:30
視 察 先	福岡市 博多区 リファレンス駅東ビル
調査事項	地域ブランドの創出と展開
対 応 者	一般財団法人地域開発研究所 牧瀬 俊
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	。ブランドとは差別化という意味がある チェックポイント ・栗山町は何で差別化をしているか、 ・差別化に取り組む前に栗山町の特徴を言えるか、 ・特徴は他地域との比較の上で成立するか ・栗山町のライバルはどこか、 ・差別化したモノ・コトは誰に受け入れられるか ・差別化したモノ・コトの市場の大きさはどうか、 ・市場を開拓していく努力を持ち得ているか、 。地域ブランドは必ずしも自治体を潤沢にしない。 夕張市は「夕張メロン」や「国際映画祭」などで有名なが、2006年に財政破綻している。ブランドそれは地域が潤うという発想は危険である。「地域が潤うようにブランド化が望ましい」地域ブランドは手段であり目標(目的)ではない。 。地域イメージの構築が必要でキャッチコピーとしてあるべき、地域イメージは中長期間要するのでじっくりとイメージを構築していくことが望まれる 一点突破であり選択と集中である、何かに特化して継続的に進めることが大事である

・交流人口の拡大

「水木しげるロード」の事例

・水木しげるロードによる地域活性化の実現のため

①行政、②事業者、③地元住民が連携、協力に取り組む

・行政による妖怪ブロンズ像の整備がはじまり、

事業者による様々な事業活動の実施、地元住民が

中心となり、妖怪モックアップテスト、妖怪川柳コンテスト、

妖怪マスコットなど、年間イベントは20回以上行っている

商店街全体がテーマパーク化している 非常時の提供で

如き巡査部長が「ぬこ娘」の着ぐるみでパトロールするなど

になっている

・差別化はライバル自治体があっても可能となる

・イメージは十数年がかりで、何より地域イメージ構築が求められる

・ブームに流されないブランド戦略となっているが、継続性が大切

・地域ブランドは「ないものねだり」ではなく「あるものをがし」が

基本で、顧客目線にやることが大事である

日 時	平成 28 年 / 月 26 日 14:00 ~ 16:30
視 察 先	福岡市 博多区 リブレンス駅東ビル
調査事項	人口減少に立ち向かう戦略
対 応 者	一般財団法人地域開発研究所 牧瀬 悠
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	・日本の人口、2050年には1億人を割り込み、2060年には約8,600万人、2100年には約4,500万人に減る推計がある 2005年と2010年の国勢調査の比較で、人口増加した都道府県は9、減少したのは38自治体であった 市区町村の単位では増加は約25%、減少は約75%である 人口減少に対し「大逃走」(一つの方向性として逃げるや向かないもある。戦っても負けることが間違いない時は、向かない方が得策なこともある)も一つの手段であるが「大闘争」(戦い勝つためには戦略や計画が求められる。負けても国はフォローをしてくれない。そこで勝つことよりも負けないための政策が自治体には求められるかもしれない) ・人口減少に対処するキーワードは「住民の創出」である 住民を増やす取り組み ① 自然増 — 出生数の増加 — 既婚者がもう1人生む — 死亡数の減少(病気、交通事故、自殺を減らす) — 独身者に結婚を促す ② 社会増 — 既存住民 — (自治体に住む住民 → 転出を抑制する) — 潜在住民 — (外の自治体に住む住民 → 転入を促進する)

※奪う地域を明確にする。

・対象層や対象地域など、ターゲットを絞る重要性。

・何を提供し、どこに絞るのが、優先順位をつける必要がある。

・社会増を目指す場合は、住民の対象層と奪う対象地域をどこに絞るかが大切である。

・そのためには、マーケティング、ブランド化が求められる。

・民間企業のように、ターゲット戦略が求められる。

○交流人口拡大の視点

定住人口1人当たりの年間消費額(121万円)は、旅行者の消費に換算すると

外国人旅行者 11人分

国内旅行者(宿泊)26人分

国内旅行者(日帰り)81人分

つまり、交流人口を増大することで、人口減を補う可能性がある。

日 時	平成 28 年 / 月 27 日 10:00 ~ 12:30
視 察 先	福岡市 博多区 リファインズ駅東ビル
調査事項	政策づくりのポイントと企画部門の役割
対 応 者	一般財団法人地域開発研究所 牧瀬 悠
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	○政策の意味 ・政策とは 地域(国や自治体)が抱える問題の解決と 困り、住民の福祉の増進を実現するために示した方向と対応 ・政策に求められることは、方向と対応を実現する。あるいは 問題を解決するには「具体的な複数の手段を提示すること」 ・政策形成能力とは「問題を発見し、その問題を 解決するため、一定の政策目標を立て、それを実現する ために必要なみ、しかけをつくり上げる能力である ○政策形成能力の確立、向上には「複眼思考」(物事には 多様な側面があり、みる視点によって、その多様な側面が 違って見える立場でものを考える思考法)が大切である ○先入観や偏見を捨て、「疑う」「セコハースの視点」 が大切である ○数字を把握する、数字には科学的根拠があり 必ず背景がある、又イレギュラーを発見することも大切である ○政策形成サイクル(PDCAサイクル) ①Plan(計画)②Do(実行)③Check(評価)④Action(改善) 政策形成は日常の行動である。しっかりと①問題を発見し、 ②可能性を探り提案し、③決断し④実行する。しはね ではなく⑤評価して私たちの行動を改善していく。